

## NEWS LINE

証券会社関連の動向	01
証券関連業務に関する行政の動き	01

## JIPs LINER

紙の照会業務を“統一フォーマット×電子送受信へ”	02
--------------------------	----

## PICK UP TOPICS —証券トレンド—

金融サービス仲介業制度の課題について	04
--------------------	----

## JIPs FOCUS

投資関連業務におけるAI活用の現状について ～AI実装の本格化に伴う現状と課題、そして ビジネスモデル変化の可能性	05
---	----

## NEWS LINE | ビジネスニュース

## ◆ 証券会社関連の動向

**投資銀行業務** 商工中金は、中小企業向けの投資銀行業務に参入(3/6)

—中小企業の資産流動化や事業承継などに関して、ファンドを通じて海外投資家の投資を仲介し、M&A業務も強化

**個人向け国債** 2025年度の個人向け国債販売額は、6.1兆円と前年比36.9%増加(3/5)

—金利上昇から個人需要が増加し、5年債の販売額は前年比2.3倍

**統合** 楽天グループは、銀行・証券・カード事業を10月までに統合へ(2/25)

—金利上昇やAIの浸透を背景に、銀行を中心とした事業一体化・再編を目指す

**事業承継ファンド** 野村ホールディングスと伊藤忠は、中小企業向け事業承継ファンドを設立(2/22)

—オーナー経営者から保有株を買い取り、後継社長となる従業員に段階的に経営権を移す仕組み

**デジタル社債** SBIホールディングスは、100億円規模のデジタル社債をODXに上場へ(2/20)

—上場は大阪デジタルエクスチェンジで3年債を予定し、取引単位は1万円から可能とする

**業務提携** みずほ銀行は、VC大手のインキュベイトファンドと業務提携(2/18)

—みずほ銀が、インキュベイトの出資先スタートアップに融資やM&Aの知見を提供

**AI分析** ミンカブ・ジ・インフォノイドは、運用会社向けに相場環境を分析する生成AIを提供開始(2/13)

—みずほフィナンシャルグループと連携して開発し、運用会社の投資家向け情報開示強化を支援

## ◆ 証券関連業務に関する行政の動き

## ・「FinTech実証実験ハブ」支援決定案件について(2/27)

—暗号資産等を対象としたマネー・ローンダリング対策に関し、民間事業者が共同して情報連携を行う新たな枠組みの有効性や法的論点を検証

—想定期間は、令和8年3月から令和8年5月まで

## ・「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議」(令和7年度第2回)議事次第(2/26)

—見直しの方向性は以下のとおり

✓スリム化・プリンシプル化

✓同一テーマの統合・整理

✓経営資源の適切な配分

✓有価証券報告書の定時株主総会前の開示

✓取締役会事務局の機能強化

✓社外取締役の質・量・独立性

## ・NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について(2/18)

—NISA口座の利用状況調査【2025年12月末時点(速報値)】は以下のとおり

NISA口座数 : 2,825万口座

成長投資枠年間投資金額 : 12.55兆円

つみたて投資枠年間投資金額 : 6.24兆円

## ・「FinTech実証実験ハブ・決済高度化プロジェクト(PIP)」支援決定案件について(2/13)

—社債・株式等の振替有価証券について、ブロックチェーン技術を活用した権利者の移転を適法かつ適切に遂行できるか検証するとともに、権利者の移転に係る取引とステーブルコインを用いた決済との連動について実務上の対応を検証

～ 税務照会DXの現実解 ～

# 紙の照会業務を“統一フォーマット × 電子送受信”へ

行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等照会業務は、従来より紙・郵送・手作業に依存しており、仕分けや封入封緘、文書管理をはじめ、**事務コストが非常に高い領域**となっていました。

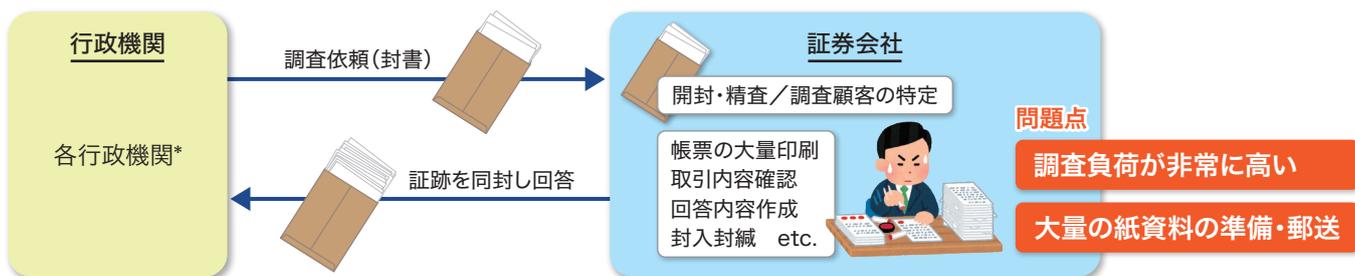
pipitLINQは、加入機関間で統一フォーマットの電子データを用い、照会業務を電子的に完結させることで、**人的負担や郵送コスト、タイムラグを軽減**し、迅速かつ適正な業務遂行に寄与します。



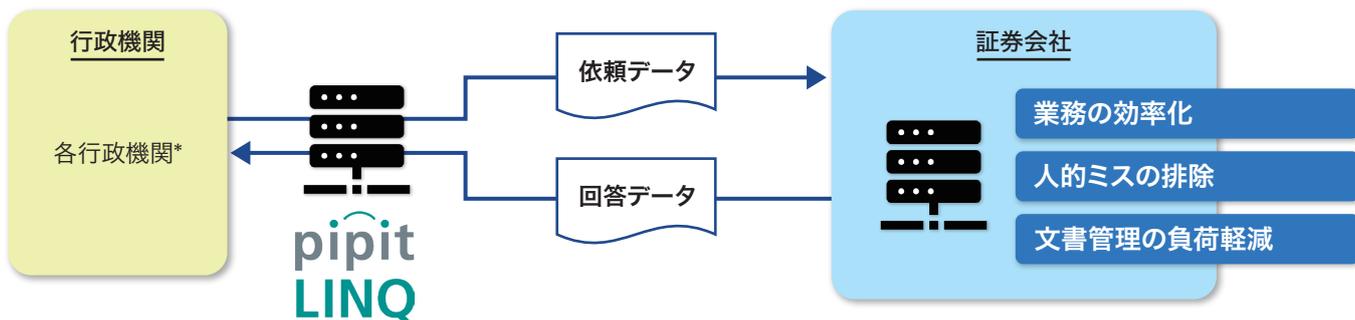
行政機関と金融機関をつなぐ  
NTTデータの預貯金照会電子化サービス

**pipitLINQとは?** pipitLINQ(ピピットリンク)とは、行政機関から金融機関への預貯金等の照会業務をオンライン化することで、事務処理等にかかる業務負担の軽減を可能にするサービスです。

## 現状の照会業務フロー(イメージ)



## 導入後のイメージ



\*2026年2月現在は国税庁のみに提供

pipitLINQ の実績 \*

\*2026年2月現在 導入予定・施行稼働中含む

行政機関様

1,075 機関

金融機関様

455 機関

証券会社様

7 機関

2025年1月  
証券会社向け  
サービス開始



採用  
増加中

pipitLINQは、行政機関や銀行をはじめとする金融機関での豊富な導入実績を有しています。こうした実績を背景に、証券会社における同様の課題にも対応すべく、2025年1月より証券会社向けpipitLINQサービスを開始しました。現在、証券会社での採用も拡大しています。

独自  
サービス

# JIPのpipitLINQ導入支援

導入の“最後の1マイル”を支える。JIP BPOによる柔軟な導入支援

## 証券会社におけるpipitLINQ導入の鍵とJIPの導入支援

証券会社における導入では、各社の基幹系システムとの情報連携や、照会の受領から調査・回答までの事務手順構築が成功の鍵となります。

JIPのBPO事業部では、証券業への豊富な支援実績を活かし、現行業務の棚卸しから、連携設計・運用事務設計、自動化・定着化まで、各社の状況に合わせた柔軟な導入支援を行います。

### 証券会社における導入支援の一例

#### STEP 1

#### 現状整理・Fit&Gap

現行の照会業務  
(担当・処理・帳票・例外)を棚卸し

#### STEP 2

#### 連携設計・手順構築

基幹系とのデータ連携ポイント/  
事務フローの標準

#### STEP 3

#### 自動化・定着化

運用ルール整備や自動化で、継続的に工数を削減

**豊富な証券業務支援実績**を活かし、導入をサポートします。  
pipitLINQ導入を“システム導入”で終わらせず、業務設計・運用設計まで含めて  
効果を出す支援を行います。

当サービスにつきましては、担当営業または下記までお問い合わせください。



日本電子計算株式会社  
BPO事業部 BPOサービス統括部

TEL: 03-3249-0289 Mail: bpo\_officialhp@cm.jip.co.jp  
お問い合わせフォーム: <https://www.jip.co.jp/contact/>



◆ 金融サービス仲介業制度の課題について

2021年11月に「金融サービスの提供に関する法律」(以下、根拠法)が施行され、金融サービス仲介業が開始された。当初は個人が様々な金融サービスの中から自身に適したものを選択しやすいプラットフォーム的な取組みが期待されていた。しかし、現状は金融サービス仲介業者による金融サービスのプラットフォーム化が進んでいるとは言い難い状況である。金融庁への登録状況(2025年12月)をみると、業者数は24社で媒介業務(兼業あり)の内訳は預金等が18社、保険が2社、有価証券が10社、貸金業貸付が1社となっており、本誌で前回取り上げた時点(2024年7月136号)に比べて業者数は倍増しているものの、収益面で期待されていた保険業務媒介が増えておらず、金融サービス仲介業の存在感は増していない。

金融サービス仲介業は既存の金融仲介業とは異なり、金融機関に所属することなく独立性が強いが、反面、独自で内部管理体制や苦情・紛争処理等に対応する社内体制の構築が求められる。また、顧客に対し高度で専門的な説明を必要とする金融商品・サービスは取り扱うことができない。特に保険では、保険金額の上限が生命保険1,000万円、損害保険2,000万円と定められ、変額や外貨建てなどの特定保健契約は取扱禁止とされている。

根拠法付則において5年後の見直しが規定されているが、業界団体である日本金融サービス仲介業協会では、2025年5月に「金サ法のいわゆる5年見直しに関する懇談会」を設置して、金融サービス仲介業活性化に向け、以下の要望事項を纏めているところだ。

**【銀行分野】**①媒介先・相手方金融機関に日本政策金融公庫等の政府関係金融機関を追加②事業者向け貸

付商品の上限額(現行1,000万円)の引き上げ③個人向けカードローンの取扱解禁

**【保険分野】**①死亡保険(終身保険)、建物に係る火災保険、レジャー団体保険以外の団体保険の取扱解禁②インターネットで保険商品を提供する場合、ネット保険代理店等と同様な商品の取扱解禁③保険金上限額の撤廃または上限額の引き上げ

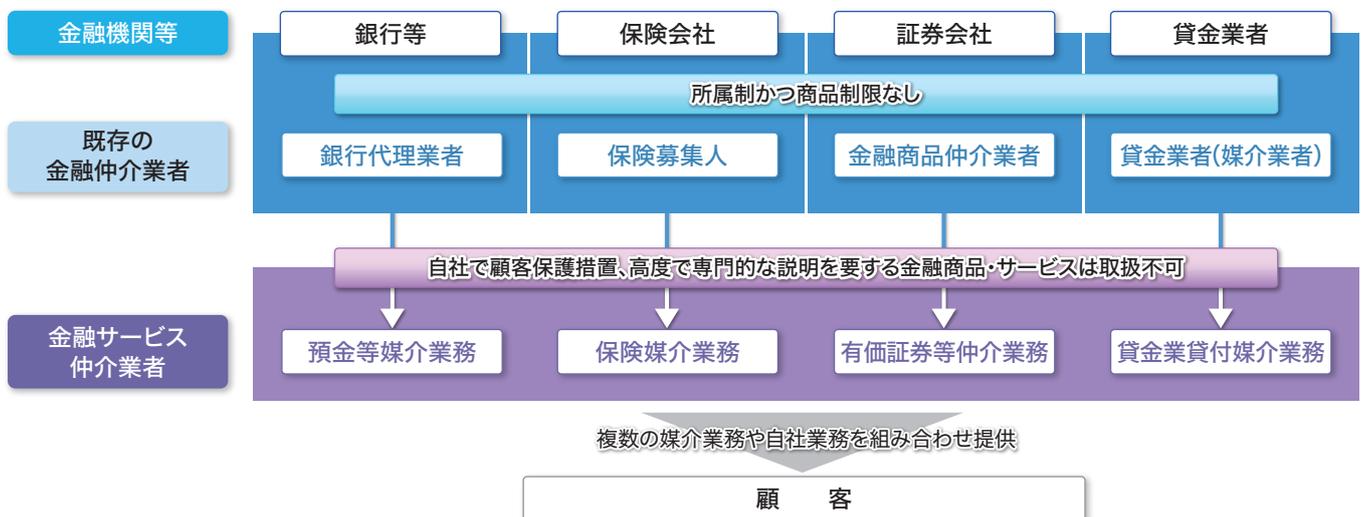
**【証券分野】**公募のセキュリティトークン(ST)を取り扱い可能とすること

**【信託商品取扱いの解禁】**「信託媒介業務(仮称)」を加え、資産形成や資産承継、財産管理などに関する信託商品・サービスの取扱解禁

**【業規制の見直し】**①初年度の供託保証金1,000万円、次年度以降加算される前年度手数料額の5%、それぞれの引き下げ②顧客に対する契約締結時交付書面の交付義務撤廃③貸付媒介業務における営業所等への業務経験者の必置規制見直し④預金等媒介業務における営業所等の法令等遵守統括責任者等の配置要件緩和⑤有価証券等仲介業務を行う場合の責任者である役員要件の緩和 など

以上は業界団体として当然の規制緩和要望などであるが、要望がある程度実現したとしても根拠法制定時に想定されていた金融サービスプラットフォームの実現は現行制度の中では難しい。今後の金融サービス仲介業務の利用拡大に向け、限定された金融商品やサービスの利用でもメリットがあることを個人に示す必要があり、その為には複数分野(信託分野も含めて)の連携により生じる付加価値を個人に対して分かり易く説明し、収益を確保していくビジネスモデルを構築していくことが金融サービス仲介業に期待される。

金融機関等と仲介業者等・金融サービス仲介の概要(現状)



◆ 投資関連業務におけるAI活用の現状について  
～AI実装の本格化に伴う現状と課題、そしてビジネスモデル変化の可能性

■ 金融業界におけるAI活用の現状と課題認識について

■ AI活用のプロセスと、分析やトレーディング、営業支援における取組み

■ 投資関連業務における具体的なAI活用について

■ ビジネスモデル変化の可能性について

■ 金融業界におけるAI活用の現状と課題認識について

社会におけるAIの利用は日進月歩で浸透・進化しており、特に生成AIの登場で金融分野においても活用が加速している。一方で、生成AIを悪用した犯罪や偽・誤情報の拡散など、リスクも一部顕在化している。この為、金融庁は金融機関の健全なAI活用に向けた取組みを後押しする目的で、「AIディスカッションペーパー」（2025年3月）を公表した。また、2025年6月から「AI官民フォーラム」を開催し、取組事例の共有や実務上の課題の深掘りなどについて、金融機関やAIモデル開発者、ベンダー、アカデミア、関係省庁等の様々な関係者により議論が行われている。

金融業界におけるAI活用は、当初はデータ分析を得意とする保険業界で先行していたが、AIの技術的進化に伴って銀行・証券業界においても、対顧客利用やリスク管理、業務上の分析作業など広範囲の業務分野で進んでいる。AI官民フォーラムにおいては、拡大しているユースケースの現状を踏まえ以下の様な課題認識が示された。

データ利活用に係る論点：AI利用者にとってデータの品質・トレーサビリティの確保、個人情報・知的財産権の保護、データポイズニング・プロンプトインジェクション（悪意ある指示の入力）等の攻撃リスク等への対応が必要になっている。対策としては、AI開発・運用・リ

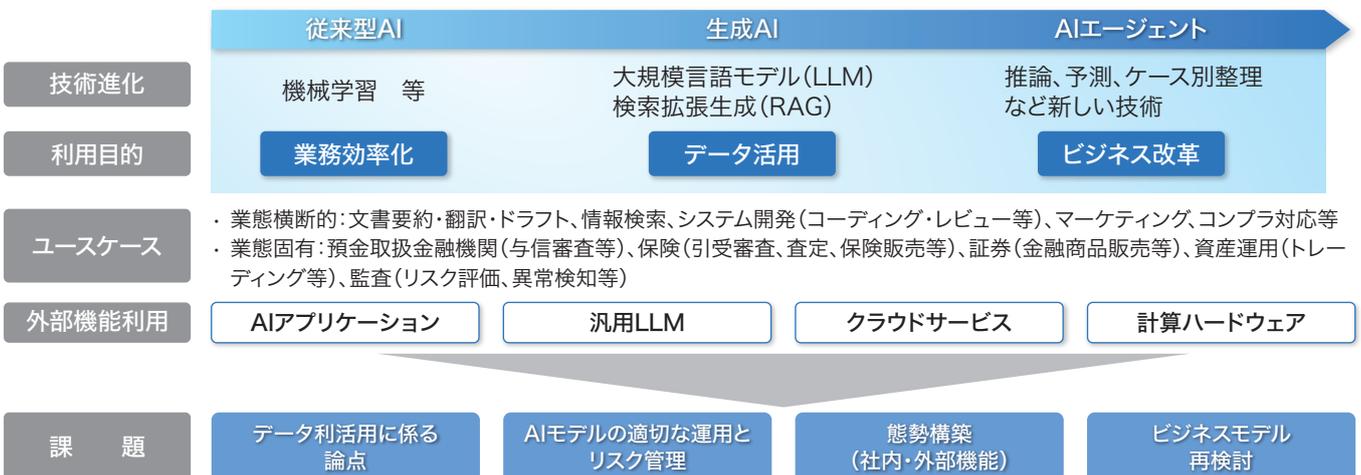
スク管理規程の整備、データ取得・利用に関するルール策定、データの改ざん防止・セキュリティ対策強化への取組みが必要になっている。

AIモデルの適切な運用とリスク管理：生成AIのブラックボックス性やハルシネーション（誤情報生成）は、金融分野では特に深刻なリスクとなる。対策として、モデルのモニタリング体制の構築、出力の検証・修正プロセス、フィルタリングツール（データ選別等）の実装検討などが必要になる。

態勢整備（社内、外部機能）：経営陣の適切な理解と主体的な関与（例：経営戦略、投資判断）が必要で、AI理解不足や組織横断的なガバナンス体制の未整備が課題となっている。AI推進委員会の設置、経営層の役割明確化、経営戦略へのAI統合、社員のAIスキル向上、AIガバナンス指針の策定と社内展開などが必要とされている。また、外部機能利用の為のサードパーティリスク管理体制なども重要になる。

ビジネスモデル再検討：AI活用を進めることで社員の業務効率が高まり金融サービスの競争力も向上する。また、これらの変化のスピードが早く、将来的にはAI活用の巧拙が収益面へ反映することになるだろう。その為、経営としては社内資源の見直しとともに、ビジネスモデルの再検討を行う必然性が高まることが予想される。

金融業界におけるAI利用の概況（2025年時点）



■ 投資関連業務における具体的なAI活用について

業界大手の野村証券・大和証券では、既に業務面において具体的なAI活用の取組みを行っている。

【生成AIの全社導入】

生成AIチャットボットを全社的に導入し、膨大な金融レポートやニュースの要約、メールの下書き作成、クオンツがプログラミング・コードを書く際の補助を支援し、社内規定やマニュアルの即時検索で利用を進めている。

【ウェルス・マネジメント部門の利用】

顧客との面談記録をAIが解析し、次の提案内容を推奨したり、コンプライアンス上の不備の有無を自動チェックする仕組みを導入し、営業活動の高度化に取り組んでいる。また、AIが最適な資産配分案を瞬時に作成し、アドバイザーをサポートしている。

【トレーディング部門の利用】

AIが市場の微細な動きや流動性を分析し、最適なタイミングで売買を執行するアルゴリズムを開発・運用している。また、市場予測における活用ではニュース記事、SNS、決算データ、オルタナティブデータをAIで自然言語処理(NLP)し、市場のボラティリティや特定銘柄の動きを予測している。

【コンプライアンス・リスク管理での利用】

取引データをAIが常時監視し、相場操縦やインサイダー取引の疑いがある不審な動きを自動で検知している。契約書の審査などにAI-OCRを活用している。

【非対面顧客向けの利用】

①資産管理アプリで顧客の保有資産のリスク分散状況を分析し、AIやアルゴリズムに基づいたアドバイスを表示する。②コンタクトセンターのAI化としてオペレーターとの会話をAIがリアルタイムで文字起こしし最適な回答例を表示する。

【AIガバナンスへの対応】

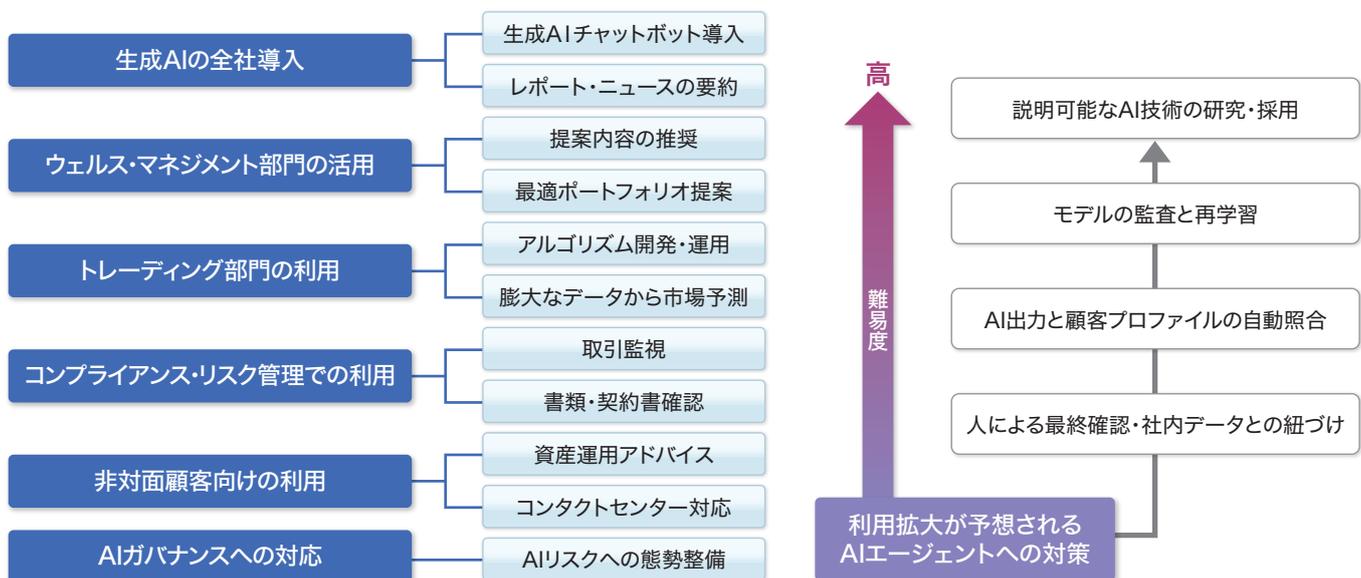
AI特有のリスクを制御するために以下の対策が必要になっている。①営業現場においては、最終的な提案はアドバイザーが内容を吟味した上で行う。②導入するAIの用途に応じてリスクレベルを分類し、リスクレベルの高いものはコンプライアンス部門が審査する。③投資助言を行うAIについては、可能な限り判断の根拠を明示できるモデルを選択する。④公正性の確保や情報管理・セキュリティなどのAI倫理規定の策定を行う。

【利用拡大が予想されるAIエージェントへの対策】

①ハルシネーション対策として、人間による最終確認や信頼性の高い社内データとの紐付けを行う。②適合性原則違反を避ける為に顧客プロフィールとAI出力を照合する自動チェック機能を実装させる。③バイアスや不公平を生じさせないため、定期的なモデルの監査と再学習を行い、多様なデータを使用する。④「説明可能なAI」技術の研究・採用を行う。

国内運用会社では以下の場面でAI活用が始まっている。①運用の高度化として、決算短信テキストを解析し、SNSを利用してセンチメント分析を行い、衛星画像やPOSデータなどオルタナティブデータを分析する。また膨大な投資対象から有望銘柄を抽出し、企業の非財務情報を自動収集してESGスコアリングなどの評価を行う。②海外市況の要約、大量のアナリストレポートの要点抽出を行い、月次・週次運用レポート等のドラフトを自動生成することで業務の効率化を図り、広告審査や売買審査におけるチェック自動化などコンプライアンス対応も行う。③顧客対応として、販売会社や顧客からの問い合わせにチャットボットで対応する。

大手証券会社によるAIの具体的活用の現状(2025年)



■ AI活用のプロセスと、分析業務やトレーディング、営業支援における取組み

投資関連業務におけるAIの導入プロセスでは、対象とする業務フローを明確にし、必要な情報を定義・特定して、対象データを取得し、AIモデルを導入、業務の効率化(コスト削減、処理対象拡大など)か、新たな収益源の確保なのかというように、ゴールを定義していく。

またAIの導入にあたっては、まずは利用するAIの特定と出力内容やコスト・メリットの検討するPoC(概念実証)を実施し、続いて部分導入段階に進み、AI利用に関する業務間の情報や問題点を整理した上で、更なる効率化や利益創出の為に全社でAI展開を進めるステップアップが考えられる。更に今後、AI導入が浸透していけば、社内資源活用の見直しや外部提携の効果測定などから事業ポートフォリオが見直されることが想定され、証券会社など市場仲介者の事業変革に繋がる可能性もある。

投資関連業務は元来投資対象の情報で成り立っているが、今までは事業規模や社内のリソースによって限定されていた業務範囲が、以下の様なAIによる情報分析のメリットで変化していくことが予想される。

- ◇業務効率化とタイムパフォーマンスの向上: 人間が数日かけていたリサーチやデータ収集を数分で完了できるため、業務現場における高度な思考や意思決定に時間を割くことができる。
- ◇新たなアルファ(超過収益)の源泉発掘: 人間では処理しきれない規模の非構造化データから、株価に影響を与える隠れた相関関係やパターンを見つけ出すことが可能となる。
- ◇認知バイアスと感情の排除: 投資判断において人間が陥りがちな確認バイアスやパニック時の感情的な判断を排除し、データに基づいた客観的な分析が行える。

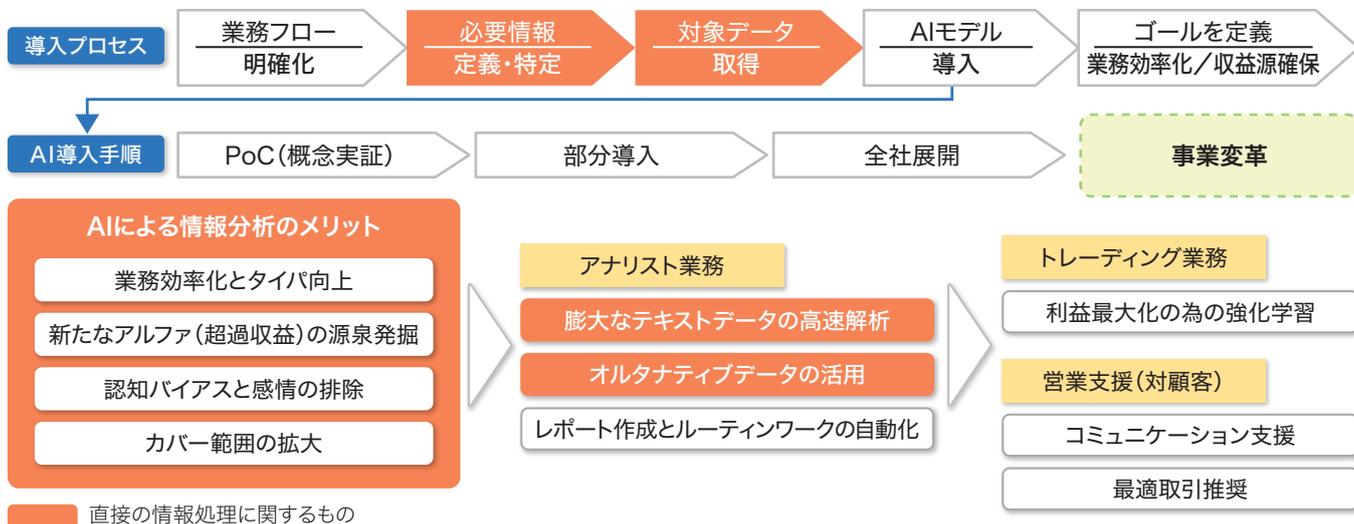
◇カバー範囲の拡大: 言語の壁を越えた海外銘柄の分析や、これまでリソース不足で追えなかった中小型株まで監視対象を広げることができる。

これらの影響が最も大きいのはアナリスト業務であるが、以下に掲げる場面でAI活用が進み始めている。

- ①膨大なテキストデータの高速解析: 企業の決算短信、有価証券報告書、アナリスト向け説明会の書き起こし、ニュース記事などをAIが瞬時に読み込み、要約や重要ポイントの抽出を行う。
- ②オルタナティブ(代替)データの活用: 衛星画像、POSデータ、クレジットカード決済情報、求人動向などの非伝統的・非構造化データをAIで解析し、企業の業績を予測する。
- ③レポート作成とルーティンワークの自動化: 収集したデータに基づく一次レポートのドラフト作成、財務モデリングのためのデータ抽出と入力補助、過去の類似事例の検索などの自動化を行う。

アナリスト業務におけるAI活用は、情報処理の量や質を向上させ収益部門に対しても影響を及ぼす。例えば、トレーディング業務では、単純なデータや指数に反応して市場価格を予測するアルゴリズムモデルから、深度を高めた情報分析を利用した上で、どの様に行動すれば利益を最大化できるかAIに試行錯誤させる強化学習の段階に入っている。また、営業支援として、顧客プロフィールやマーケット環境を踏まえたパーソナライズドな金融サービスの提供を行うことが可能となっており、保有する金融資産のポートフォリオ、会話記録や自社Webの閲覧履歴などから営業員のコミュニケーション支援を行い、顧客にとって最適取引となる推奨を行うことで、効率的な顧客対応と顧客満足度の向上を目指すことが可能になっている。

証券会社等の主要業務におけるAI導入イメージ



■ ビジネスモデル変化の可能性

情報で成り立っている投資関連業務は、今まで情報の非対称性が競争力に大きく影響していたが、AIの活用で個人レベルでも瞬時に大量のデータがプロ並みに解析できるようになれば、市場仲介者として情報に付加価値をつけて顧客に提供することに注力せざるを得ない。投資関連情報にAIが付加価値をつける具体的な方法として、次の様なことが考えられる。

◇複数のデータを組み合わせ新たな情報価値を生む：市場情報や企業の財務情報などの構造化されたデータと、企業の決算説明会のテキスト・アナリストの長文レポート・SNSの書き込み・オルタナティブデータなど非構造化データを構造化して組み合わせることで、新たな予測や関連性を示すことが出来る。また利用目的に合わせて社内データを加えることで、独自性のある付加価値情報を生む可能性もある。

◇顧客に合わせた情報提供と行動パターンの共有：既に大手証券においてはCRM(顧客管理システム)と市場分析情報を連動させて、営業員の取引推奨を支援する取組みが行われている。また、顧客から評価の高い営業員の行動ログデータをパターン化して、営業員の活動を支援することは、営業活動全般のレベルアップとなり顧客満足も向上する。

◇資産状況やリスク負担に応じた最適取引の推奨：ヘッジファンドやHFTにおいては、取引システムにAIエージェントを実装させて、強化学習機能を使い最適取引を実行している。この機能は、今後、運用会社や金融機関のトレーディング部門でも使われていくことが予想されるが、資産管理型ビジネスを進める証券会社の営業部門において、顧客のポートフォリオやリスク負担に応じた最適取引の推奨を営業員が行うことをAI

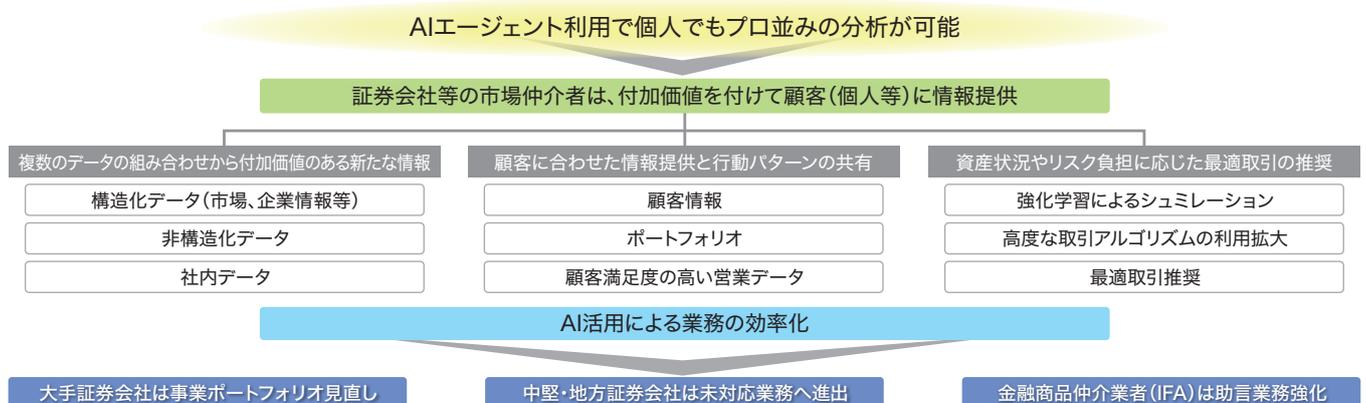
エージェント等が支援していくようになるだろう。

今後、投資関連業務におけるAI活用は、前述した情報の付加価値生成に加えて、業務の効率化や大量のデータ処理において本格化することが予想され、各業態では以下のようなビジネスモデルの変化の可能性が予想される。

- ・大手証券会社：全社的なAI活用が進む中で、社内リソース(人員、資本、機能、社内データ)の全面的な見直しが行われる可能性があり、事業ポートフォリオの再構築に繋がることも考えられる。
- ・中堅・地方証券会社：社内リソースの関係で、限定されていた業務の拡大が期待される。例えば、アナリスト(分析)業務やトレーディング業務において対象銘柄の増加などが考えられ、外部のAI機能との提携が進む。
- ・金融商品仲介業者：IFAなどが、自社でAIエージェントを実装して本来期待されていた投資助言業務を強化していくことが考えられ、収益性の高い業務として取り組むことも考えられる。
- ・情報ベンダー：利用者のニーズに応じた情報提供が重要になってくるが、取り敢えずは証券会社など市場仲介業者への付加価値を高めた情報提供を進め、その後は投資家への助言分野に進出する可能性もある。
- ・フィンテックベンチャー：新たに金融関連情報の分析と予測を行うAIフィンテックベンチャー企業が生まれる可能性もあり、プラットフォーム化を目指して既存の証券会社や金融機関との提携が進むことも考えられる。

現状ではAIの進化が社会全体にどの様な影響を及ぼすか測りかねている印象があるが、世の中のデジタル化が進み、そのデータを大量に処理して新たな価値を生じる可能性があれば、投資関連業務において、その影響が顕在化してくることも早いのではないかとと思われる。

市場仲介者による顧客への付加価値情報提供とビジネスモデルへの影響



【編集・発行】日本電子計算株式会社 証券事業部  
 URL <https://www.jip.co.jp/> 〒102-8235 東京都千代田区九段南1丁目3番1号  
 【お問い合わせ・ご要望】TEL:03-5210-0153 FAX:03-5210-0221  
 E-mail [shoken\\_contact@cm.jip.co.jp](mailto:shoken_contact@cm.jip.co.jp)

NTT DATA Group

●掲載される情報は日本電子計算(株)(以下JIP)が信頼できると判断した情報源を基にJIPが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、JIPは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。●本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。●本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はJIPに帰属し、事前にJIPへの書面による承諾を得ることなく本資料および複製物に修正・加工することは固く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは固く禁じられています。●JIPが提供する証券・金融業界情報、市場情報は、あくまで情報提供を目的としたものです。以上の点をご承の上、ご利用ください。